

# 1. 人口見通しと課題

## (1) 定住人口の見通し

※検討中

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）による推計では、本市の人口は 2030 年に約 77,000 人、2040 年に約 66,000 人にまで減少し、国より高い減少率で推移することが推計されています。

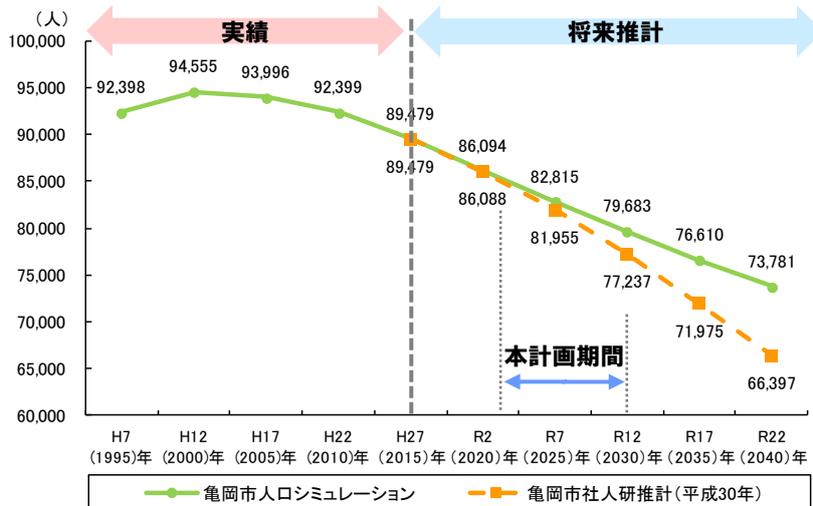
人口減少の要因として、出生数より死亡数が上回る自然減、転入者数より転出者数が上回る社会減が同時に発生しており、社会減は平成 12（2000）年以降継続し、自然減より影響が大きくなっています。10 歳代から 30 歳代にかけての若年層の転出超過が多く、進学・就職に伴うものと推測されます。転出・転入先は近隣間の移動が多く、府内移動は転入超過、府外移動は転出超過となっており、府内では一定の人口吸引力があることがうかがえます。

さらに、人口の再生産力を示す若年女性人口（20～39 歳）は国・府より低い水準で推移しており、合計特殊出生率は改善傾向にあるものの国より低いことに加え、有配偶女性（15～49 歳）1,000 人当たりの出生数である有配偶者出生率も国・府を下回っているため、結婚し、子どもを持った後に転入する世帯が多いことが考えられます。

若年層を中心とした転出超過の改善、出生率向上には一定の時間がかかるため、長期的な視点で取組を進める必要があります。そのような中、国が仮定する 2040 年に人口置換水準（人口が増減しない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準）である「合計特殊出生率が 2.07 に上昇」、また、転出超過の解消を図ることができれば、2030 年には約 80,000 人、2040 年には約 74,000 人規模を維持できると推計することができます。

本計画では、現状のまま人口が減少する「社人研推計」、人口減少対策を講じることで減少が緩やかとなる「人口シミュレーション」を定住人口の見通しとし、人口シミュレーションに近づけるまちづくりを進めるため、子育て支援・教育環境の充実などに取り組むとともに、地球にやさしい暮らし方の追求や住環境の向上、セーフコミュニティの推進や防災対策などによる安全・安心の確保を進め、まちの魅力を向上させ、その効果的な発信が必要となっています。

■図表 1 人口シミュレーションと社人研推計（平成 30 年）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」  
国提供ワークシート（令和元年 6 月版）

## (2) 市の活力・にぎわいの維持向上のために

※検討中

継続的な定住人口の減少が避けられない状況の中で、本市の活力・にぎわいを将来にわたって維持・向上させるためには、定住人口の減少による経済活動への影響、地域の祭りや行事など文化的活動を支える人材の確保について考える必要があります。

定住人口のうち日中に市内で活動する市民に市外からの通勤・通学者を加えた昼夜間人口比率（昼間人口÷夜間人口）は、本市では、平成27（2015）年で85.5%と平成17（2005）年以降、ほぼ同水準で推移しており、市外からの流入人口（通勤・通学者）以上に市外への流出人口が超過しており、居住主体の住宅都市としての傾向が表れています。

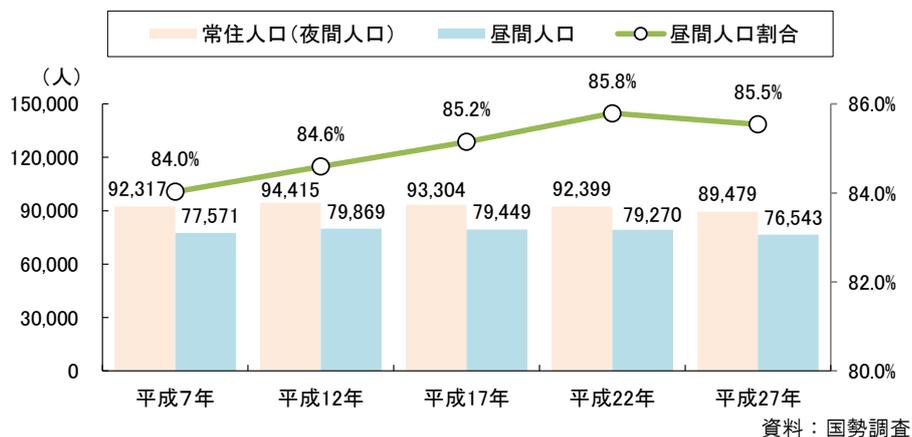
平成27（2015）年の通勤・通学による本市への流入人口は、京都市や南丹市から一定の流入がみられ、通勤・通学の間としての機能も有しており、住まいの場だけではなく多様な魅力の発信が必要です。

また、本市の観光入込客数は平成30（2018）年で約292万人となっており、その多くを占める三大観光（湯の花温泉、保津川下り、トロッコ列車）を目的とした来訪者も増加傾向にあります。平成26（2014）年から平成30（2018）年の観光入込客数の増減率は121.3%と府全体（101.6%）と比べ高く、スタジアム建設やNHK大河ドラマを契機としたスポーツ、歴史・文化の魅力が向上し、既存の観光資源との相乗効果により、さらなる来訪者の増加につながる事が予測されます。

今後、新たな雇用の場の確保などによる昼間人口の増加を視野に入れながら、多様な観光資源の連携・活用により交流人口の増加に向けて取組んでいくことで、定住人口が減少したとしても、経済的な面でも地域文化の面でも活力・にぎわいを維持・向上させることが期待できます。

さらに、関係人口（ふるさと納税者等）についても、各種施策の実施により積極的に増加を図ることで、将来的な定住人口の減少抑制、昼間人口、交流人口の増加につなげる必要があります。

■図表2 昼夜間人口比率等の推移



■図表3 観光入込客数と三大観光来訪者数の推移

